

令和3年度学校における教育の情報化の 実態等に関する調査結果（概要）

（令和4年3月現在）

〔確定値〕

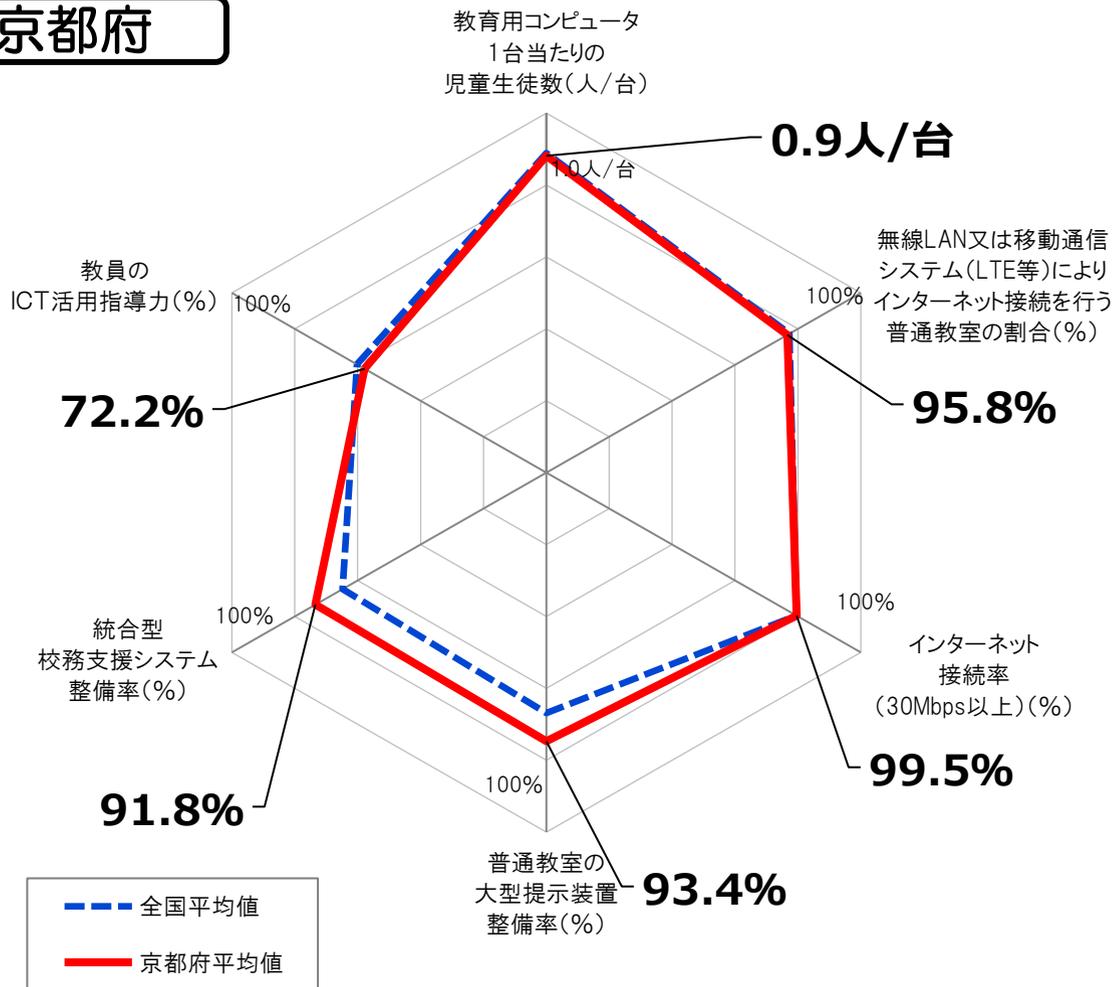
京都府

令和4年10月

文部科学省

教育の情報化の実態に係る主な指標（概要）

京都府



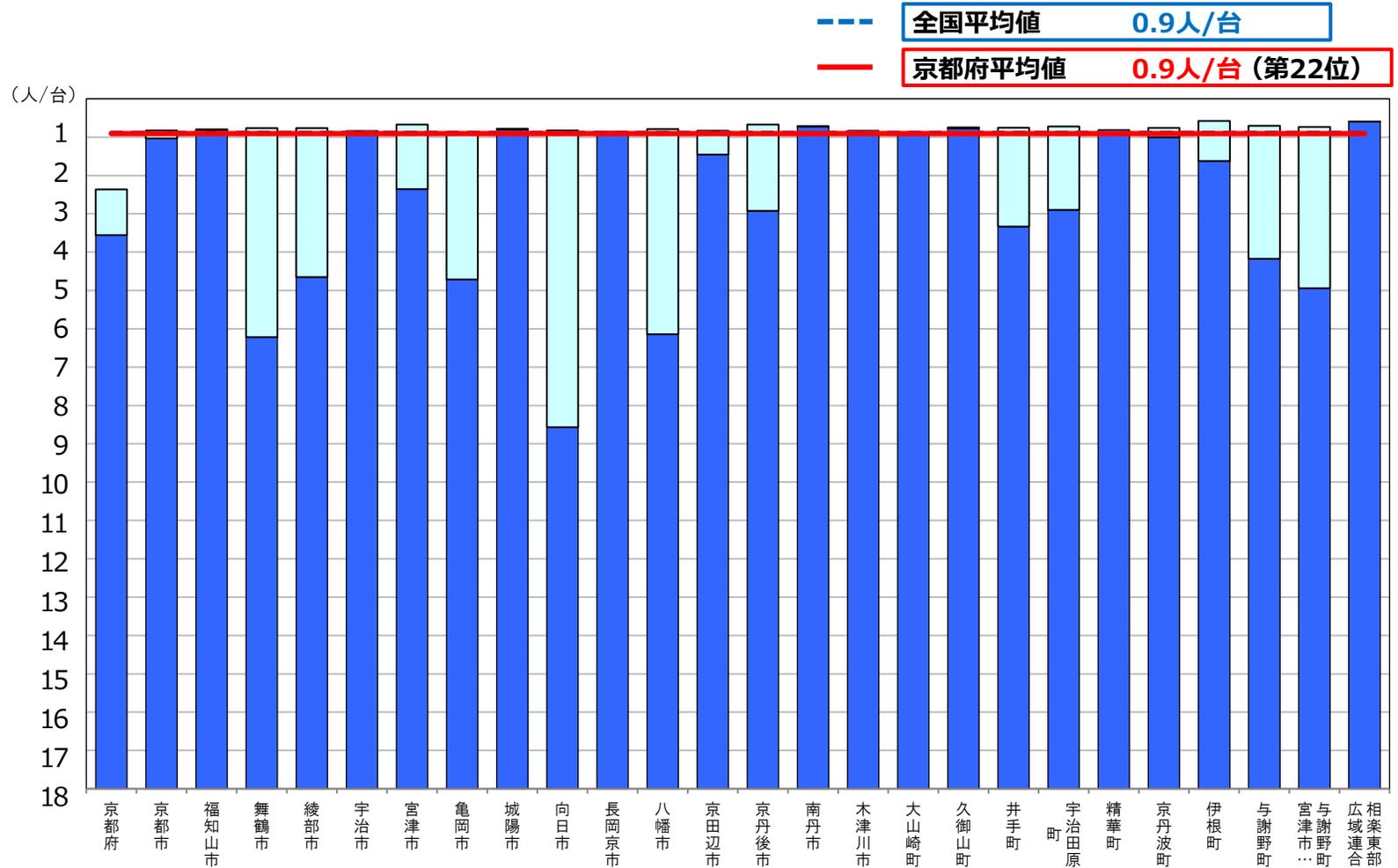
指標(全学校種)	京都府 平均値	全国平均値
教育用コンピュータ 1台当たりの児童生徒数	0.9人/台	0.9人/台
無線LAN又は移动通信 システム(LTE等)により インターネット接続を行う 普通教室の割合	95.8%	96.7%
インターネット接続率 (30Mbps以上)	99.5%	99.4%
普通教室の 大型提示装置整備率	93.4%	83.6%
統合型校務支援 システム整備率	91.8%	81.0%
教員のICT活用指導力	72.2%	75.3%

※「全学校種」とは、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校のことをいう。

※「大型提示装置」とは、プロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板のことをいう。

教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

[京都府内自治体]



※「教育用コンピュータ」とは、主として教育用に利用しているコンピュータのことをいう。教職員が主として校務用に利用しているコンピュータ（校務用コンピュータ）は含まない。

※「教育用コンピュータ」は指導者用と学習者用の両方を含む。

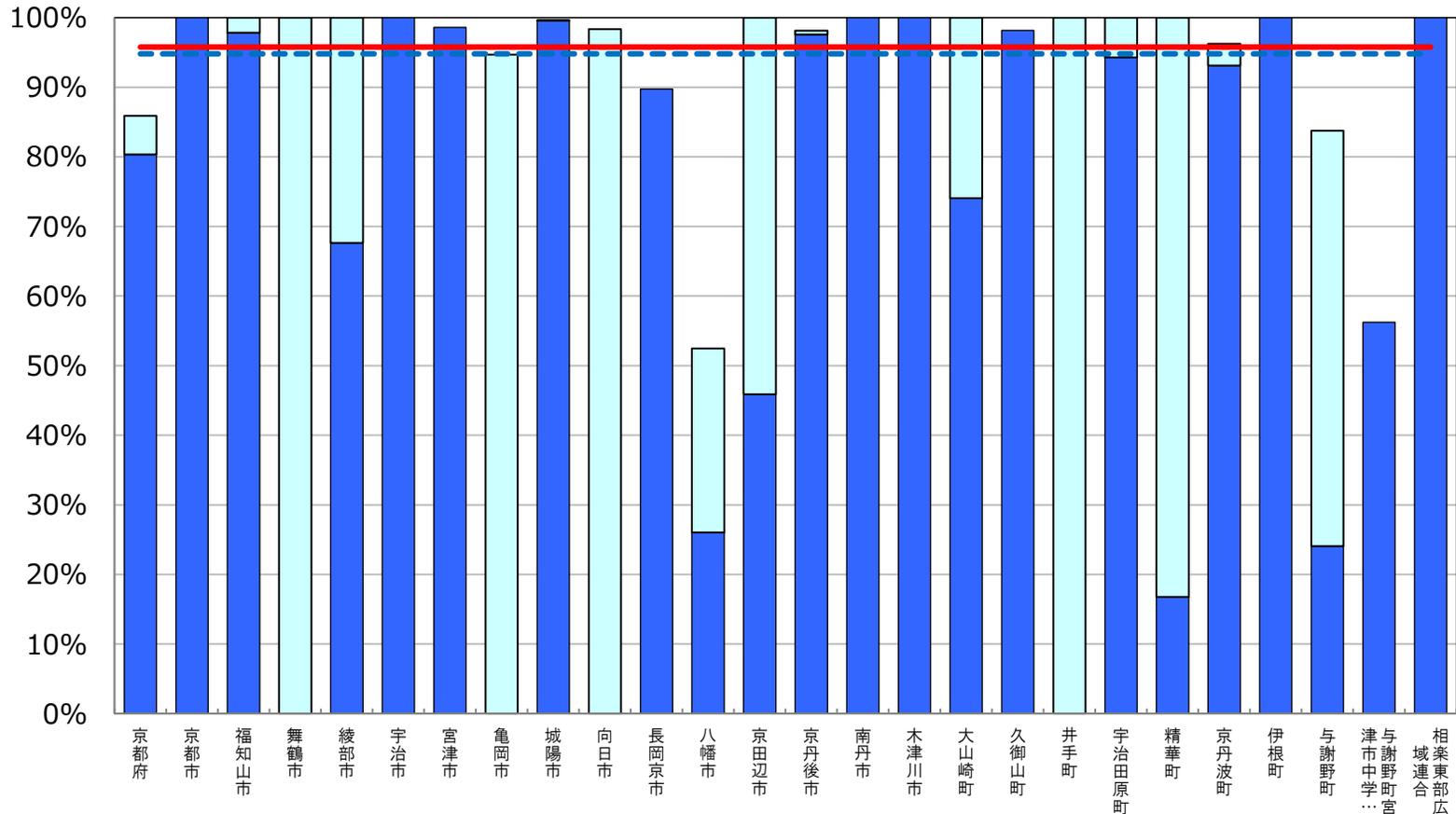
※「教育用コンピュータ」はタブレット型コンピュータのほか、コンピュータ教室等に整備されているコンピュータを含む。

■ 前年度調査からの増加分

普通教室の無線LAN整備率

[京都府内自治体]

--- 全国平均値 94.8%
 — 京都府平均値 95.8% (第20位)



※ 普通教室の無線LAN整備率については、無線LANを整備している普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。

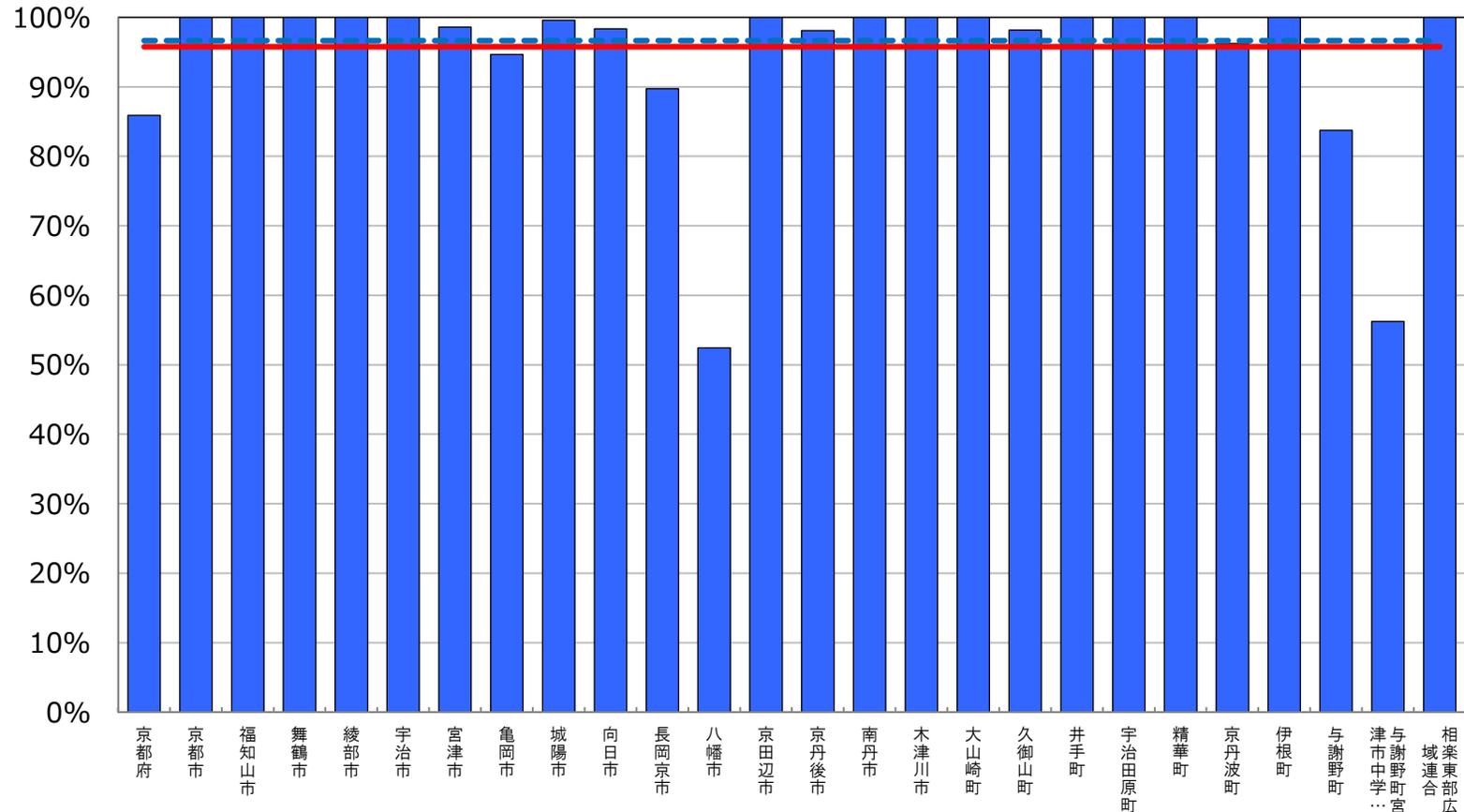
※ 無線LANに代えて、主に移動通信システム(LTE端末等)の活用を推進している自治体もあることから、無線LAN整備率が低いことをもって、学校ICT環境整備が進んでいないことを単純に示すものではない。(次ページ「(参考)無線LAN又は移動通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合」を参照。)

□ 前年度調査からの増加分

(参考) 無線LAN又は移動通信システム(LTE等)により インターネット接続を行う普通教室の割合

[京都府内自治体]

--- 全国平均値 96.7%
 — 京都府平均値 95.8% (第30位)

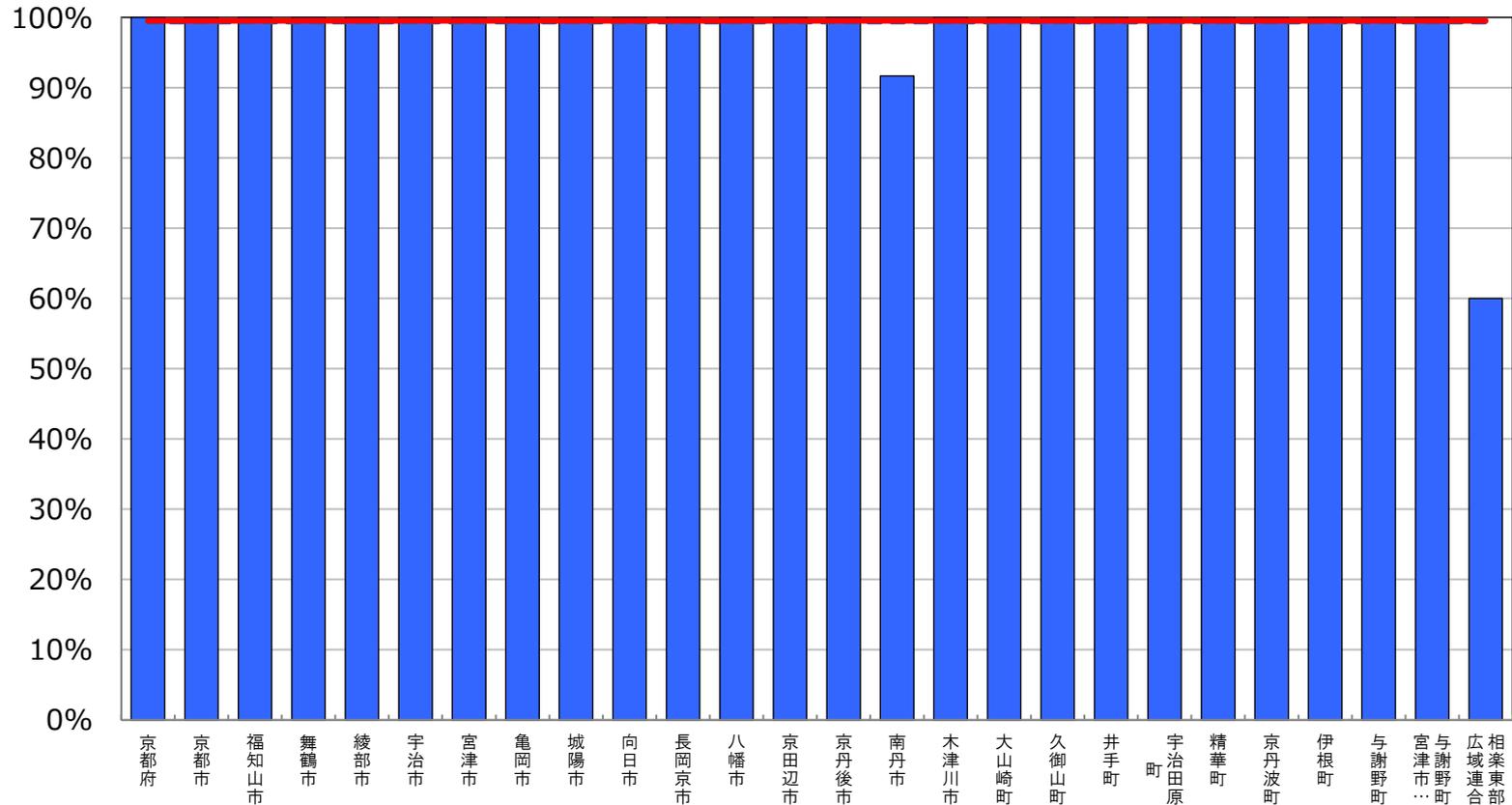


※ 普通教室において、無線LAN整備済の教室数及び移動通信システム(LTE等)のみでインターネット接続を行う教室数の総数を、普通教室の総数で除して算出した値である。

インターネット接続率（30Mbps以上）

[京都府内自治体]

--- 全国平均値 99.4%
 — 京都府平均値 99.5% (第31位)



※ インターネット接続(30Mbps以上)を整備している学校の総数を、学校の総数からLTE等を用いて主として教育用に使用している学校を除いた数で除して算出した値である。なお、背景が塗りつぶしてある自治体は、自治体内の整備済み学校全てでLTE等を用いて接続している。

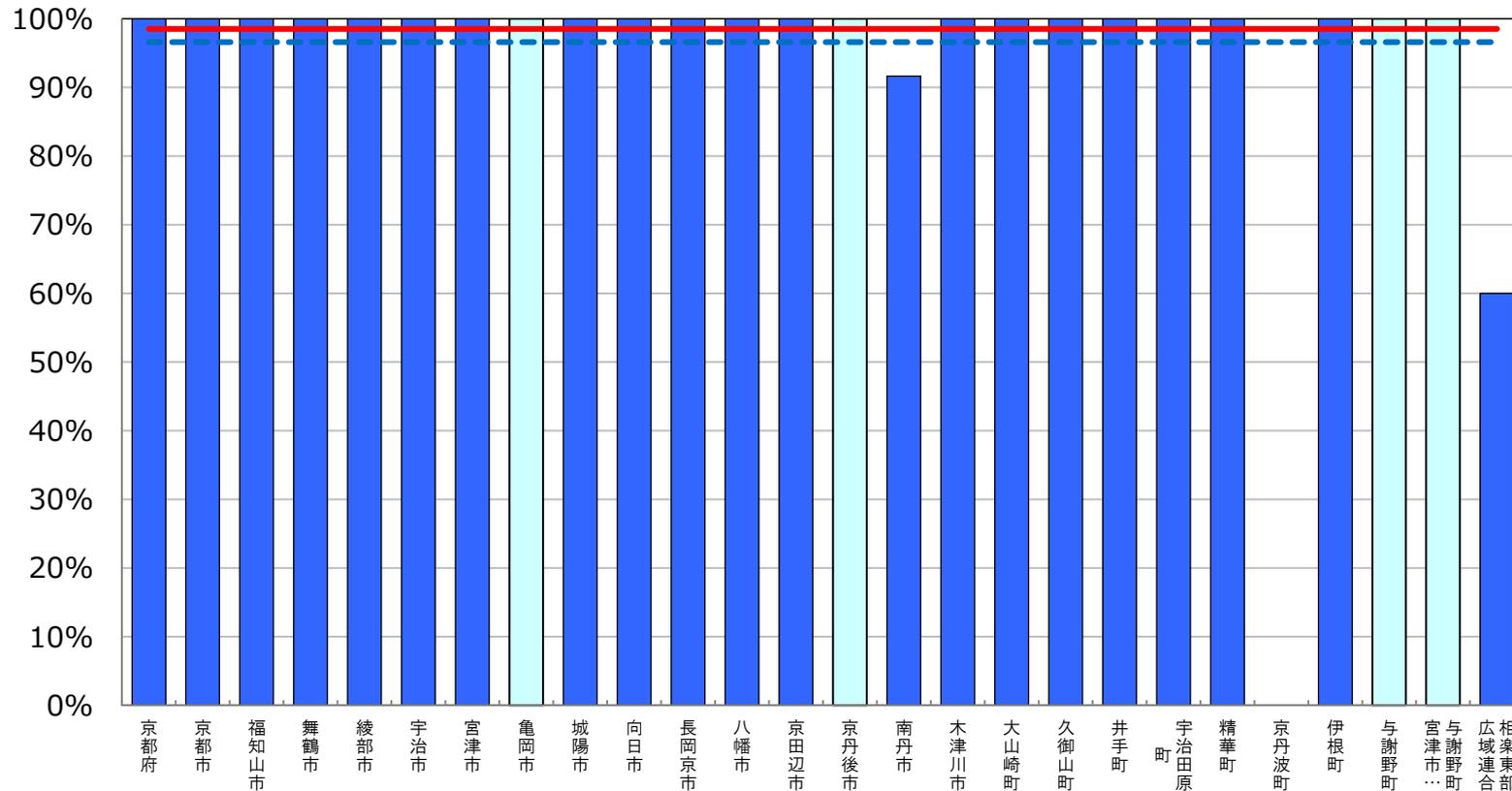
※ ここでいう通信速度は、理論上の下り最大値である。

□ 前年度調査からの増加分

(参考) インターネット接続率 (100Mbps以上)

[京都府内自治体]

--- 全国平均値 96.6%
— 京都府平均値 98.5% (第17位)



※ インターネット接続(100Mbps以上)を整備している学校の総数を、学校の総数からLTE等を用いて主として教育用に使用している学校を除いた数で除して算出した値である。なお、背景が塗りつぶしてある自治体は、自治体内の整備済み学校全てでLTE等を用いて接続している。

※ ここでいう通信速度は、理論上の下り最大値である。

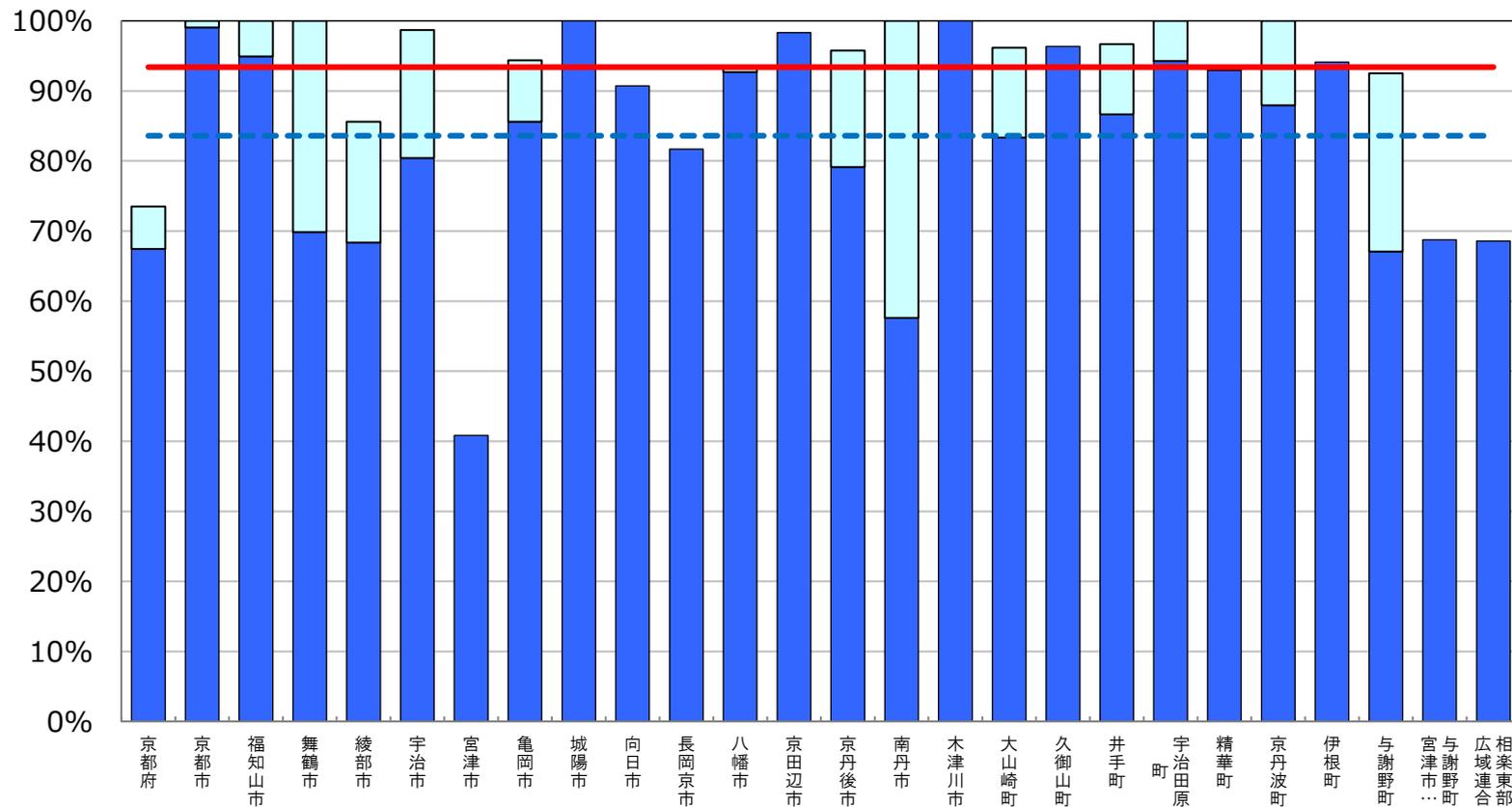
■ 前年度調査からの増加分

普通教室の大型提示装置整備率

[京都府内自治体]

--- 全国平均値 83.6%

— 京都府平均値 93.4% (第4位)



※「大型提示装置」とは、プロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板のことをいう。

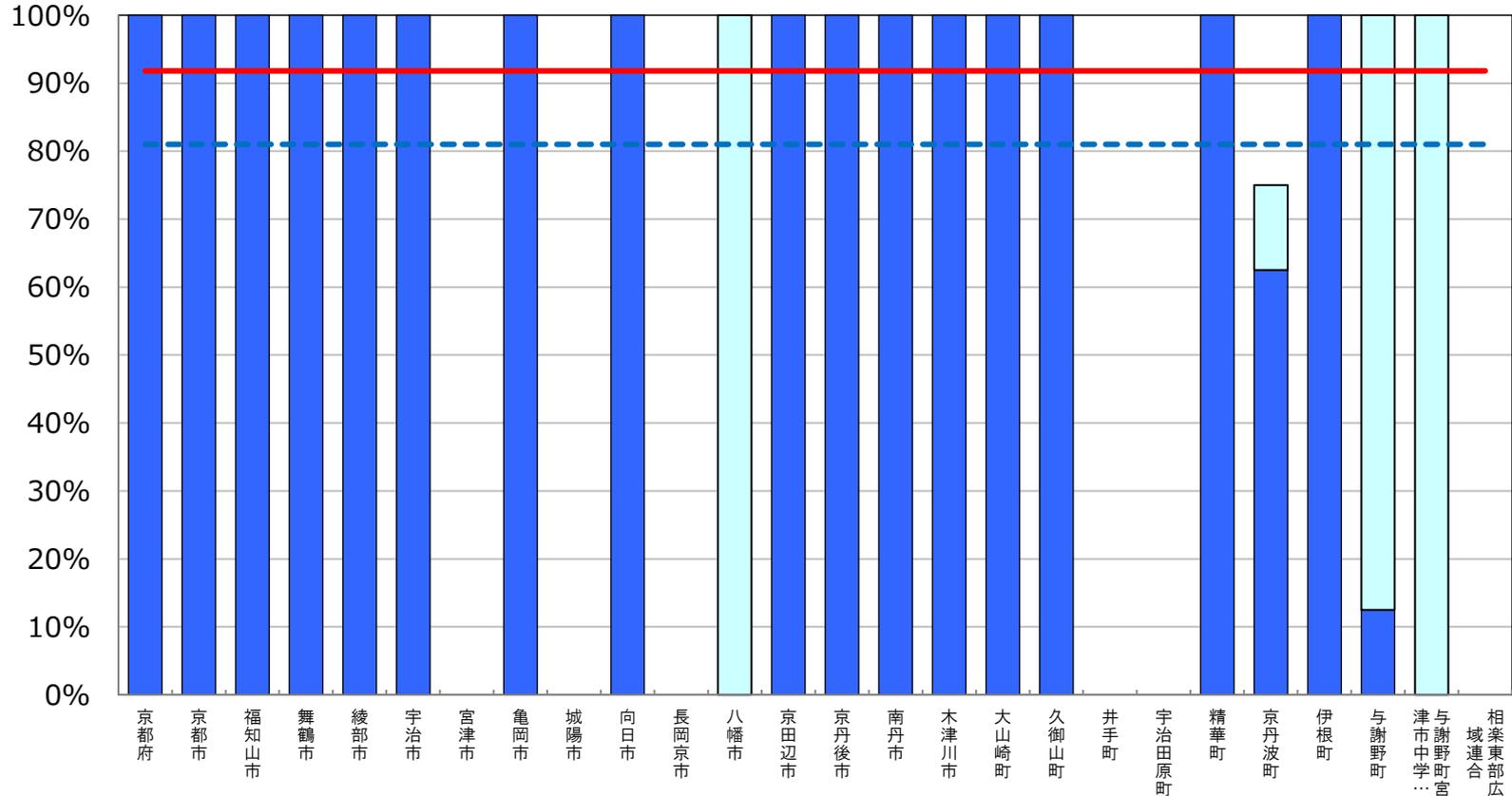
普通教室の大型提示装置整備率は、大型提示装置を設置している普通教室数の総数を総普通教室数で除して算出した値である。

□ 前年度調査からの増加分

統合型校務支援システム整備率

[京都府内自治体]

--- 全国平均値 81.0%
 — 京都府平均値 91.8% (第14位)



※ 統合型校務支援システム整備率については、統合型校務支援システムを整備している学校の総数を学校の総数で除して算出した値である。

□ 前年度調査からの増加分